

7. 生産・出荷・在庫

生産は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

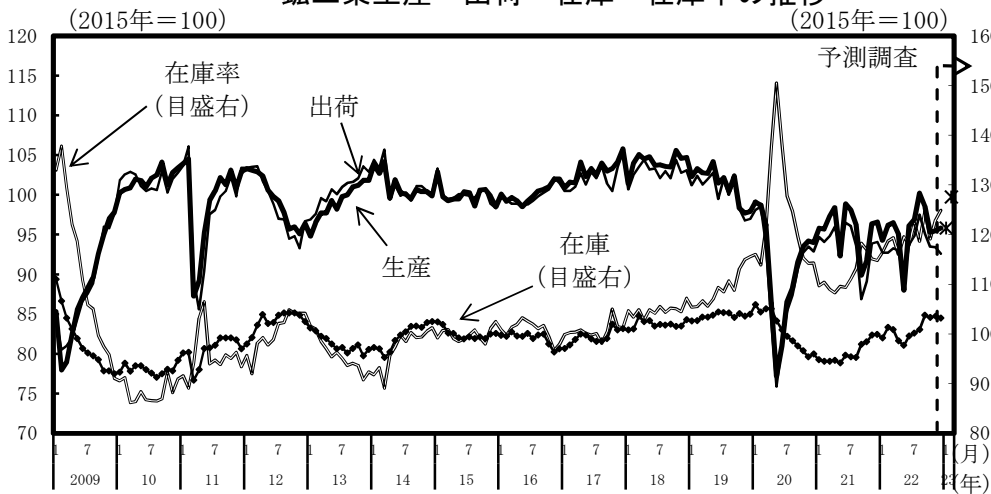
(%)

	[2021年] 2021年度	[2022年] 2022年度	2022年 4－6月期	7－9月期	10－12月期	2022年 10月	11月	12月
鉱工業生産指数	[5.6] 5.8	[▲ 0.1]	(▲ 2.7) ▲ 3.7	(5.8) 4.2	(▲ 3.0) ▲ 0.2	(▲ 3.2) 3.0	(0.2) ▲ 0.9	(0.3) ▲ 2.4
鉱工業出荷指数	[4.6] 4.6	[▲ 0.3]	(▲ 1.0) ▲ 3.6	(4.1) 4.3	(▲ 2.7) 0.0	(▲ 1.7) 4.1	(▲ 0.1) ▲ 0.5	(▲ 0.9) ▲ 3.1
鉱工業在庫指数	[4.9] 6.8	[3.3]	(▲ 1.3) 4.2	(4.2) 6.1	(▲ 0.6) 3.3	(▲ 0.5) 5.0	(0.3) 3.8	(▲ 0.4) 3.3
製造工業生産能力指数 (2015年=100)	[96.2] 95.8	[95.5]	95.3	95.5	95.5	95.5	95.5	95.5
製造工業稼働率指数 (2015年=100)	[94.1] 93.5	[93.4]	(89.7)	(95.1)	(96.0)	(97.3)	(95.9)	(94.8)
第3次産業 活動指数	[1.5] 2.3	P [1.7]	(2.4) 2.3	(0.0) 2.9	P (0.3) P 1.6	(0.3) 1.8	P (0.1) P 1.6	P (▲ 0.4) P 1.3

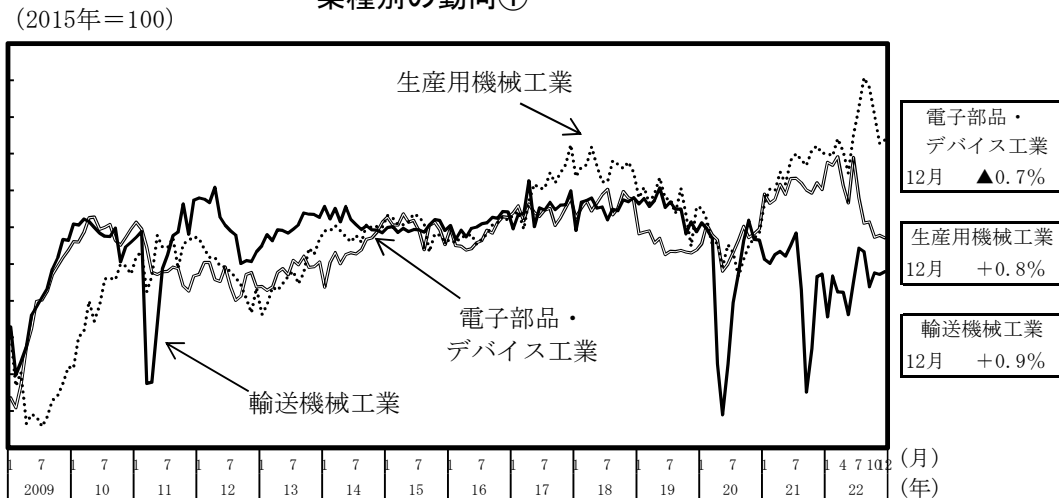
予測調査
1月 0.0%
2月 4.1%

- (備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」「製造工業生産予測調査」「第3次産業活動指数」により作成。Pは速報値。
 2. 鉱工業生産・出荷・在庫指数、第3次産業活動指数の暦年・年度の下段は前年度比、上段の [] 内は前年比。四半期・月次の下段は前年同期(月)比、上段の () 内は季節調整済前期(月)比。
 3. 製造工業生産能力指数の暦年・年度の下段は原数値(年度)、上段の [] 内は原数値(暦年)。四半期次・月次は原数値。
 4. 製造工業稼働率指数の暦年・年度の下段は原数値(年度)、上段の [] 内は原数値(暦年)。四半期次・月次は季節調整値。

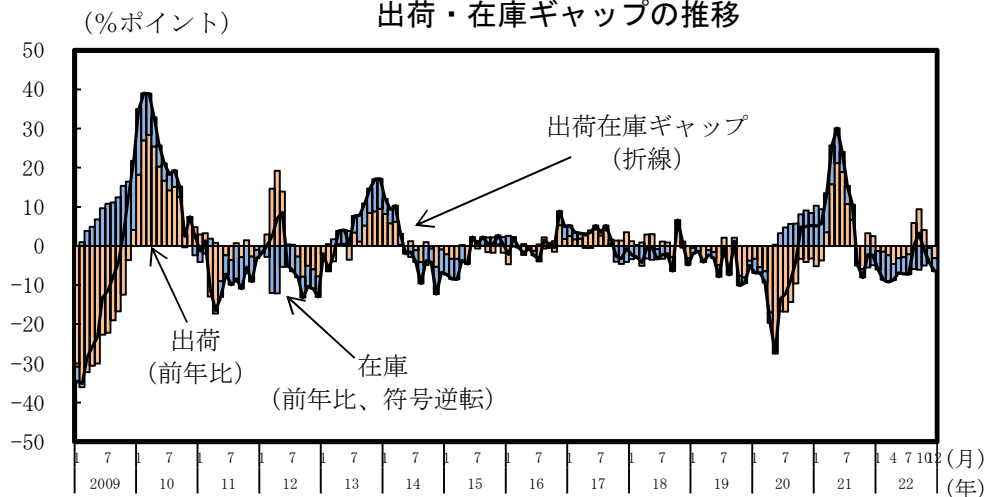
鉱工業生産・出荷・在庫・在庫率の推移



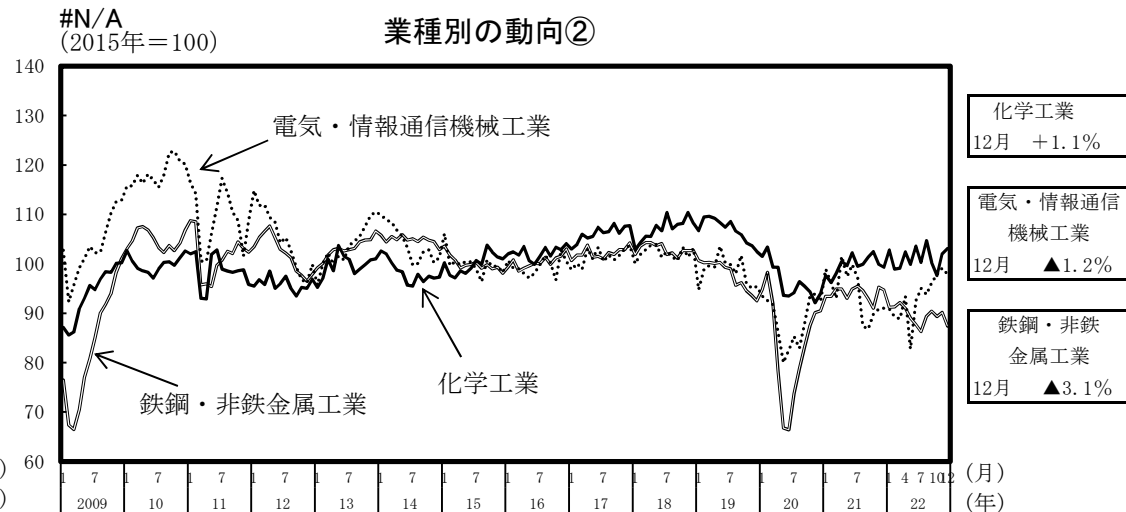
業種別の動向①



出荷・在庫ギャップの推移



業種別の動向②



(備考) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。出荷・在庫ギャップ=出荷(前年比) - 在庫(前年比)。

8. 企業収益・業況判断

企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。
企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査（2022年12月調査）」

(前年同期比、%)

経常利益		2019年度	2020年度	2021年度 実績		2022年度 計画			
		実績	実績	上期	下期	上期	下期		
全規模	全産業	▲ 9.6	▲ 20.1	42.7	70.4	24.1	7.5	21.6	▲ 5.4
大企業	製造業	▲ 17.5	▲ 1.4	53.7	108.4	20.8	8.2	24.1	▲ 8.2
	非製造業	▲ 7.8	▲ 37.9	44.4	36.3	53.1	16.3	29.2	4.0
中小企業	製造業	▲ 18.1	▲ 10.2	45.0	116.1	10.6	▲ 11.6	▲ 5.5	▲ 17.4
	非製造業	0.7	▲ 16.1	21.8	46.6	9.3	▲ 2.6	12.6	▲ 12.9

財務省「法人企業統計季報」

(前年同期比、()内は季調済前期比、%)

経常利益	2020年	2021年	2020年度	2021年度	2021年10-12月	2022年1-3月	4-6月	7-9月
全規模全産業	▲ 27.3	41.8	▲ 15.6	36.8	24.7 (15.6)	13.7 (0.8)	17.6 (5.4)	18.3 (▲ 5.3)
製造業	▲ 21.7	68.7	▲ 4.3	53.2	22.1 (12.5)	18.4 (6.7)	11.7 (3.1)	35.4 (6.9)
非製造業	▲ 29.8	28.2	▲ 20.9	27.7	26.4 (17.6)	10.9 (▲ 2.9)	21.9 (7.1)	5.6 (▲ 13.3)
大中堅企業	▲ 26.8	45.0	▲ 12.2	37.9	27.1 (13.2)	18.5 (5.3)	22.1 (9.4)	23.8 (▲ 6.6)
中小企業	▲ 28.4	33.4	▲ 23.9	33.8	19.8 (22.4)	3.1 (▲ 11.5)	▲ 1.6 (▲ 7.2)	1.3 (▲ 0.2)

(備考) 大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査（2022年12月調査）」

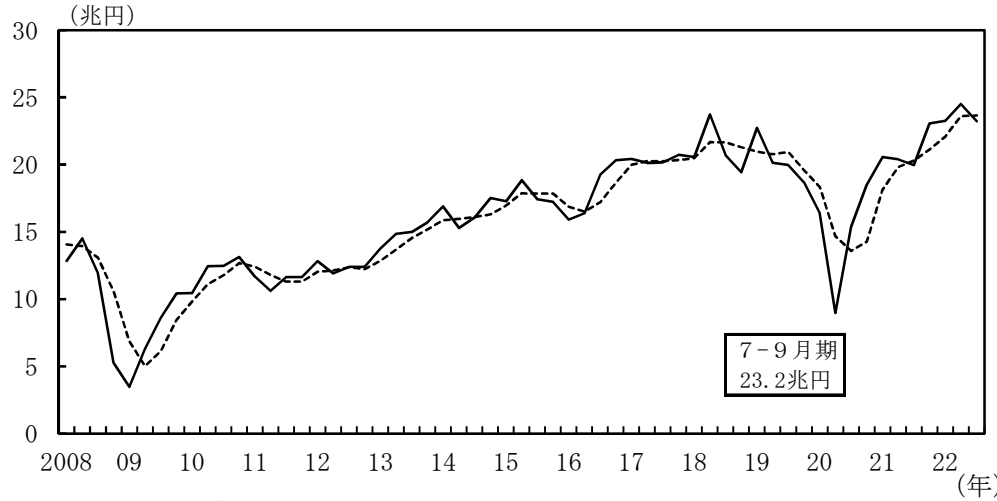
(%ポイント)

→ 見込み

業況判断D I		2021年6月	9月	12月	2022年3月	6月	9月	12月	2023年3月
全規模	全産業	▲ 3	▲ 2	+ 2	+ 0	+ 2	+ 3	+ 6	+ 1
	製造業	+ 2	+ 5	+ 6	+ 2	+ 1	+ 0	+ 2	▲ 2
	非製造業	▲ 7	▲ 7	+ 0	▲ 2	+ 4	+ 5	+ 10	+ 3
大企業	製造業	+ 14	+ 18	+ 18	+ 14	+ 9	+ 8	+ 7	+ 6
	非製造業	+ 1	+ 2	+ 9	+ 9	+ 13	+ 14	+ 19	+ 11
中小企業	製造業	▲ 7	▲ 3	▲ 1	▲ 4	▲ 4	▲ 4	▲ 2	▲ 5
	非製造業	▲ 9	▲ 10	▲ 4	▲ 6	▲ 1	+ 2	+ 6	▲ 1

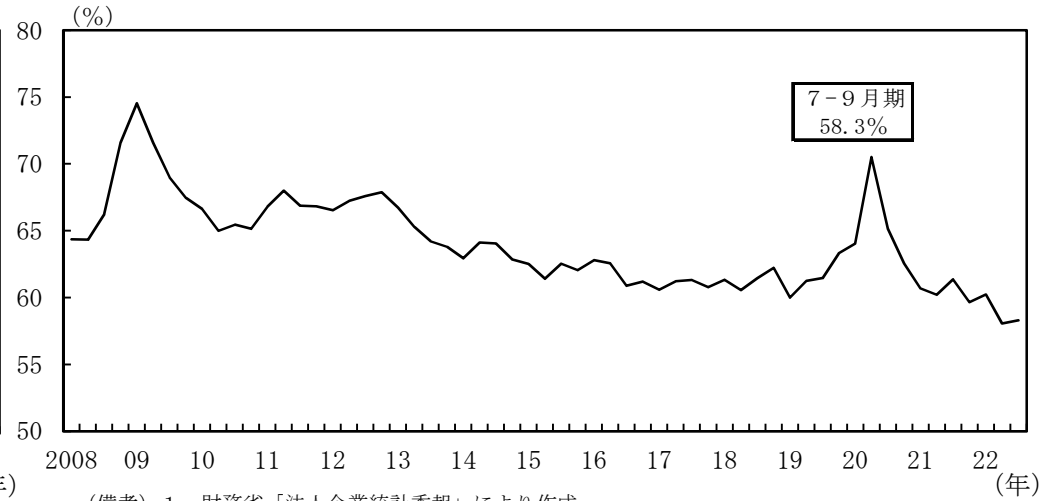
(備考) D I = 「良い」とみる企業の割合 (%) - 「悪い」とみる企業の割合 (%)

<企業収益>
経常利益額の推移



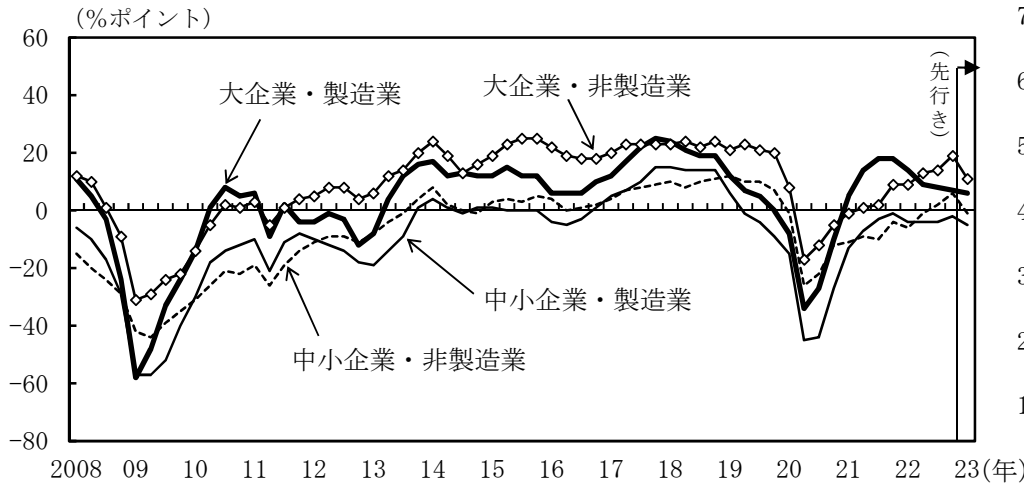
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 季節調整値。点線は後方3四半期移動平均。

労働分配率の推移



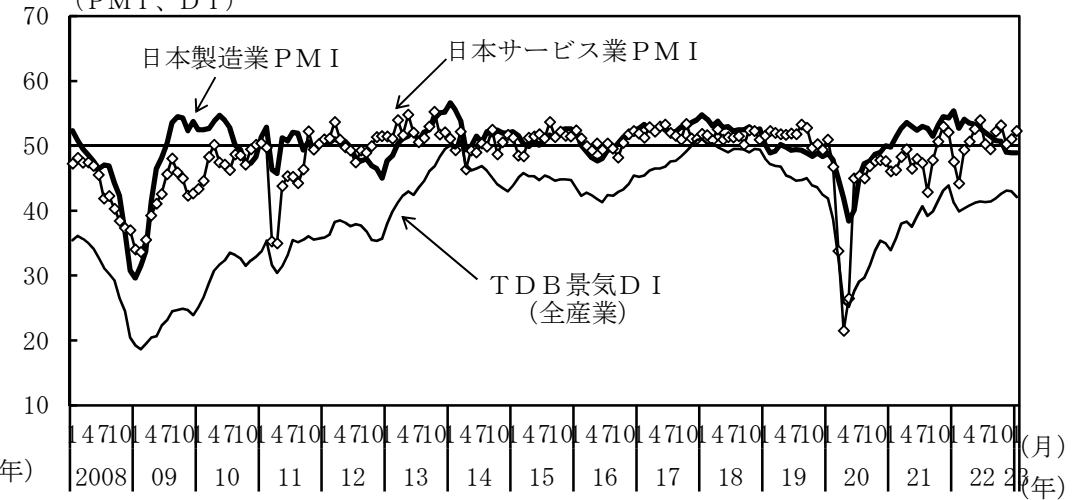
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 労働分配率=人件費/(人件費+営業利益+減価償却費+受取利息)
3. 内閣府の試算による季節調整値。

<企業の景況感>
日銀短観の業況判断DIの推移



(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。DIは「良い」-「悪い」。

各種調査における業況判断指標の推移
(PMI、DI)



(備考) 1. S&P Global社、(株)帝国データバンク「TDB景気動向調査(全国)」により作成。
2. PMIは、「前月に比べ増加(改善)」の回答割合と、「前月に比べ変化なし」の回答割合を2で除した値を足した値(季節調整値)。DIは、景気の現状について7段階の評価に応じた評点により加重平均して算出した値。

9. 倒産

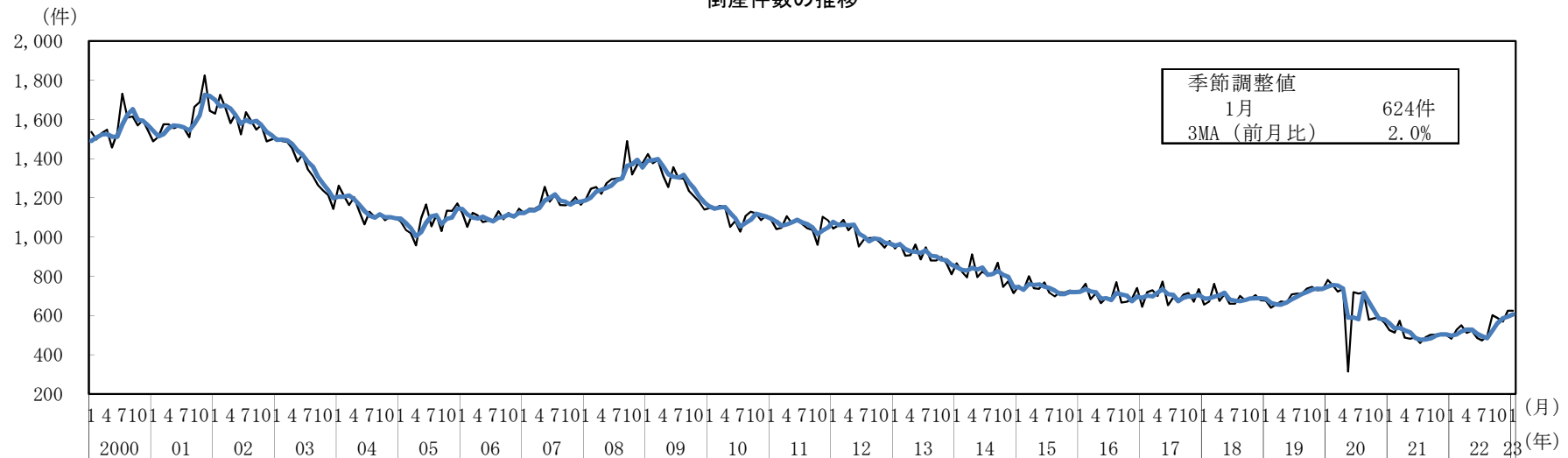
倒産件数は、低い水準ではあるものの、このところ増加がみられる。

(株) 東京商工リサーチ (T S R) 「倒産月報」

(前年比は原数値、[]内は暦年前年比、()内は季調済前期(月)比、%)

	[2020年] 2020年度	[2021年] 2021年度	[2022年] 2022年度	2022年7-9月期	2022年10-12月期	2022年11月	12月	1月
企業倒産件数	[7,773] 7,163	[6,030] 5,980	[6,428] -	1,585	1,783	581	606	570
前年比 (%)	[▲7.2] ▲17.0	[▲22.4] ▲16.5	[6.6] -	9.5	15.8	13.9	20.2	26.1
前月比 (%)				(3.2)	(13.4)	(▲3.1)	(9.7)	(2.7)
負債金額 (億円)	[12,200] 12,084	[11,507] 11,679	[23,314] -	3,408	2,817	1,155	791	565
前年比 (%)	[▲14.2] ▲4.4	[▲5.6] ▲3.3	[102.6] -	34.5	▲1.3	22.8	▲15.0	▲15.5
大型倒産除く (億円)	[6,112] 5,563	[4,984] 4,964	[5,732] -	1,503	1,598	518	505	447
前年比 (%)	[▲12.1] ▲21.2	[▲18.4] ▲10.7	[15.0] -	24.2	24.4	17.3	28.6	20.5

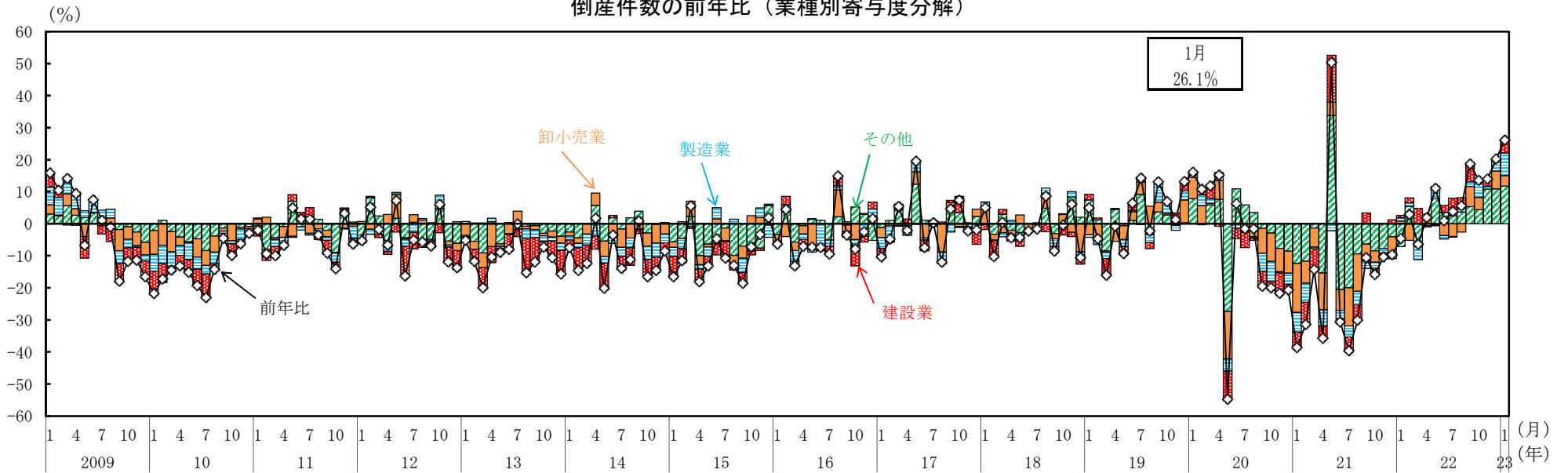
倒産件数の推移



(備考) 1. (株)東京商工リサーチ (T S R) 「倒産月報」により作成。

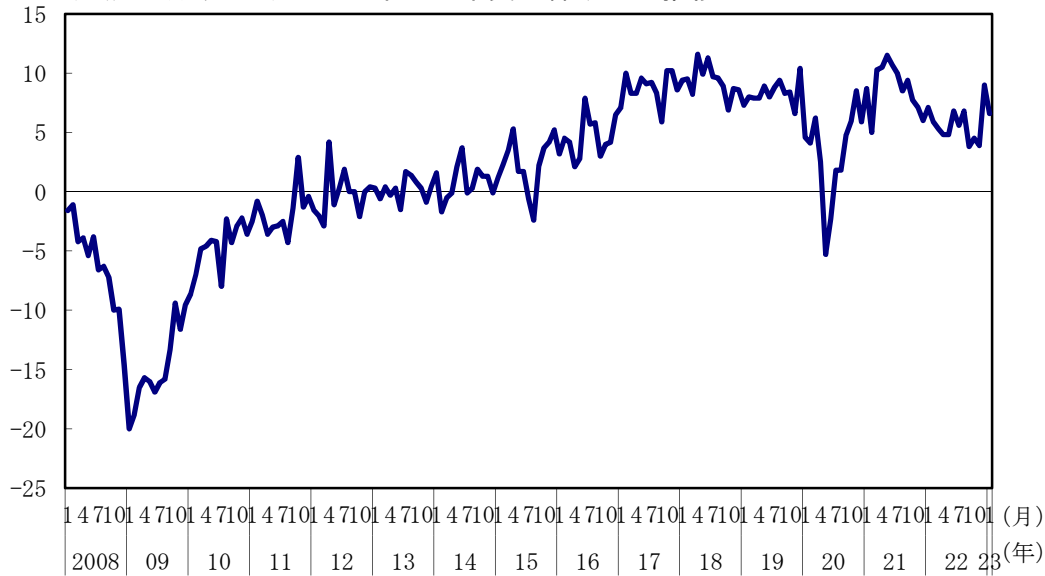
2. 内閣府による季節調整値。太線は後方3か月移動平均。

倒産件数の前年比（業種別寄与度分解）

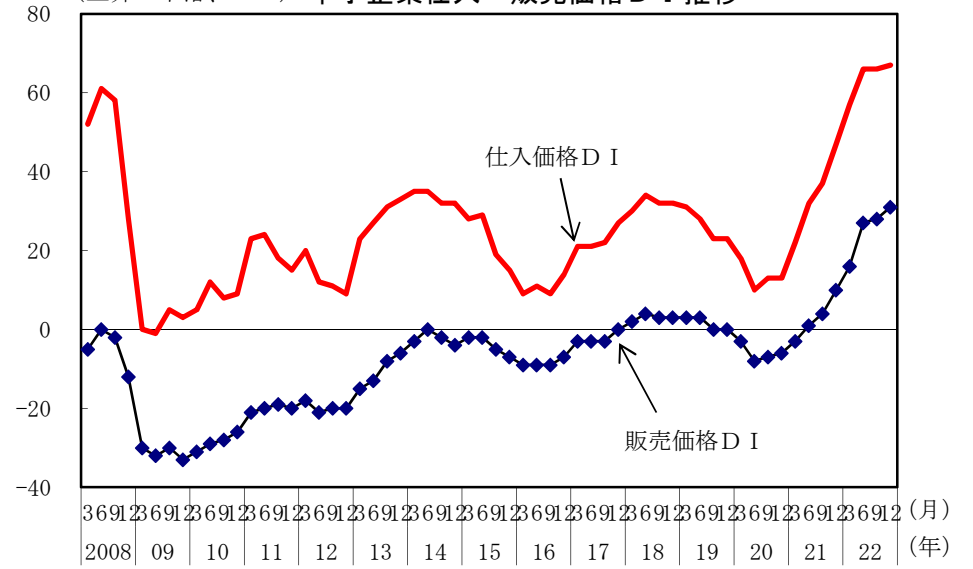


(余裕-窮屈、DI)

中小企業資金繰りDI推移



(上昇-下落、DI) 中小企業仕入・販売価格DI推移



10. 雇用情勢

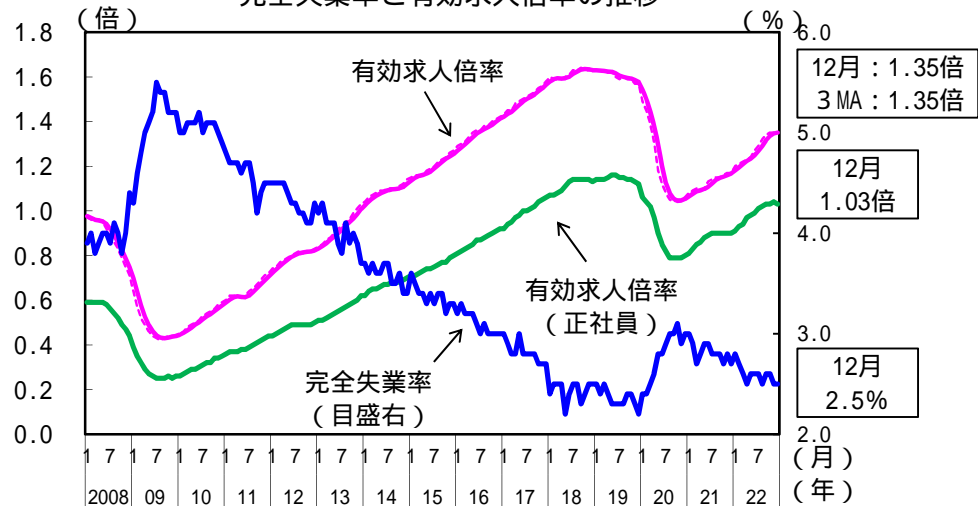
雇用情勢は、持ち直している。

(前年同期(月)比、[]内は暦年ベース、()内は季調済前期(月)比、%、完全失業率・完全失業者数・有効求人倍率は季節調整値、求人広告掲載件数は原数値)

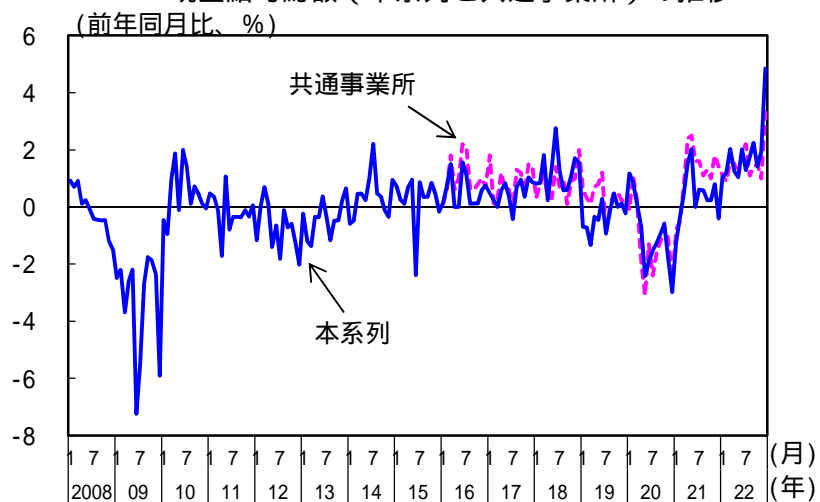
	2021年度[年]	2022年度[年]	2022年4-6月	7-9月	10-12月	2022年10月	11月	12月
完全失業率 (%)	2.8 [2.8]	- [2.6]	2.6	2.6	2.5	2.6	2.5	2.5
うち15~24歳	4.4 [4.6]	- [4.4]	4.2	4.2	4.9	4.8	5.3	4.7
完全失業者数総数 (万人)	191 [195]	- [179]	179	178	174	178	173	171
うち非自発的な離職による者	56 [57]	- [46]	46	43	41	41	42	39
雇用者数	0.3 [0.2]	- [0.4]	0.7 (0.7)	0.5 (▲0.1)	0.7 (▲0.1)	0.9 (▲0.1)	0.6 (▲0.4)	0.4 (0.1)
常用労働者数(労働者計)	1.1 [1.2]	- P [0.9]	0.8 (0.6)	1.1 (0.5)	P 1.1 P (0.2)	1.1 (0.0)	1.1 (0.0)	P 1.2 (0.2)
新規求人数	9.8 [4.1]	- [10.8]	13.7 (3.4)	12.5 (▲0.3)	7.1 (1.5)	7.9 (1.4)	8.7 (3.0)	4.8 (▲1.5)
有効求人数	9.5 [1.6]	- [12.7]	13.8 (2.9)	14.4 (3.3)	9.9 (▲0.3)	11.7 (▲0.1)	10.0 (▲1.3)	7.9 (▲0.4)
有効求人倍率 (倍)	1.16 [1.13]	- [1.28]	1.25	1.32	1.35	1.35	1.35	1.35
正社員 (倍)	0.90 [0.88]	- [0.99]	0.98	1.02	1.03	1.03	1.04	1.03
求人広告掲載件数 (万件)	99.1 [90.8]	- [126.2]	126.9	123.9	133.3	132.5	137.5	130.0
所定外労働時間(残業時間等)	8.2 [5.1]	- P [4.6]	5.3 (5.0)	5.2 (▲1.4)	P 3.7 P (▲2.2)	6.9 (▲1.7)	2.7 (▲1.7)	P 1.7 (0.5)
製造業	18.9 [14.1]	- P [6.1]	5.1 (2.9)	4.0 (1.1)	P 4.8 P (▲5.7)	10.8 (▲2.2)	4.5 (▲2.5)	P ▲0.3 (▲2.5)
現金給与総額(1人当たり・名目)	0.7 [0.3]	- P [2.1]	1.5 (0.1)	1.7 (0.1)	P 3.3 P (0.3)	1.4 (▲0.7)	1.9 (0.4)	P 4.8 (0.7)
※共通事業所	-	-	-	-	-	1.5	1.0	P 3.3
定期給与(名目)	0.8 [0.5]	- P [1.5]	1.4 (0.5)	1.5 (▲0.1)	P 1.7 P (0.1)	1.5 (▲0.3)	1.8 (0.3)	P 1.9 (0.1)
※共通事業所	-	-	-	-	-	1.4	1.1	P 1.0

- (備考) 1. 常用労働者数、所定外労働時間、現金給与総額及び定期給与は、本系列(2019年5月以前は抽出調査、6月以降は全数調査)を掲載。なお、賃金と労働時間には、2018年1月に標本の部分入替えや基準とする母集団の更新、2019年1月に標本の部分入替え、同年6月に東京都「500人以上規模の事業所」について抽出調査から全数調査への変更、2020年1月及び2021年1月に標本の部分入替えを行ったことによる断層が含まれる。このため、これらの断層の影響を除いた共通事業所による前年同月比の公表値も掲載。Pは速報値。
2. 定期給与とは、きまって支給する給与のことであり、所定内給与と所定外給与の合計。
3. 求人広告掲載件数は(社)全国求人情報協会資料により作成。職種分類別件数の合計。2018年1月より集計開始。

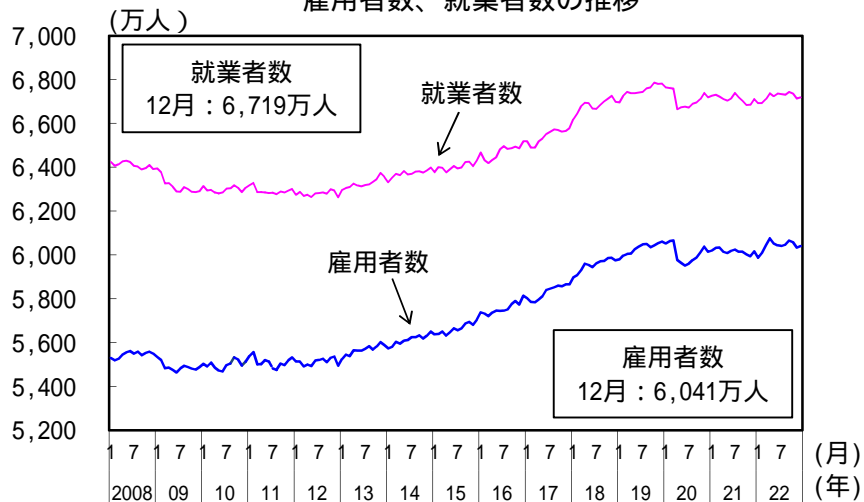
完全失業率と有効求人倍率の推移



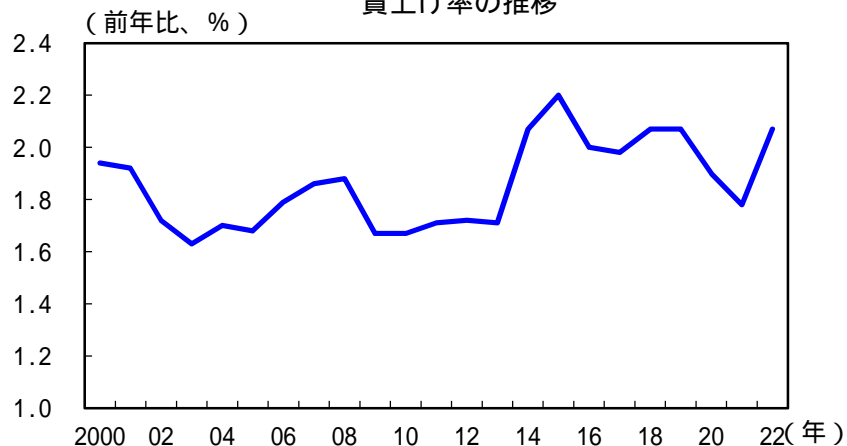
現金給与総額 (本系列と共通事業所) の推移



雇用者数、就業者数の推移



賃上げ率の推移



(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。
2. 総務省「労働力調査」の2011年3～8月は、岩手県、宮城県及び福島県を補完した全国の推計値。
3. 有効求人倍率について、点線は単月、実線は3か月移動平均。

(備考) 1. 上図は厚生労働省「毎月勤労統計調査」、下図は日本労働組合総連合会「春季生活闘争(最終)回答集計結果」により作成。
2. 本系列は、2018年1月に標本の部分入替えや基準とする母集団の更新、2019年1月に標本の部分入替え、同年6月に東京都「500人以上規模の事業所」について抽出調査から全数調査への変更、2020年1月及び2021年1月に標本の部分入替えを行ったことによる断層が含まれる。共通事業所は、2016年1月より公表。
3. 賃上げ率は、平均賃金方式による定昇相当の賃上げ率。

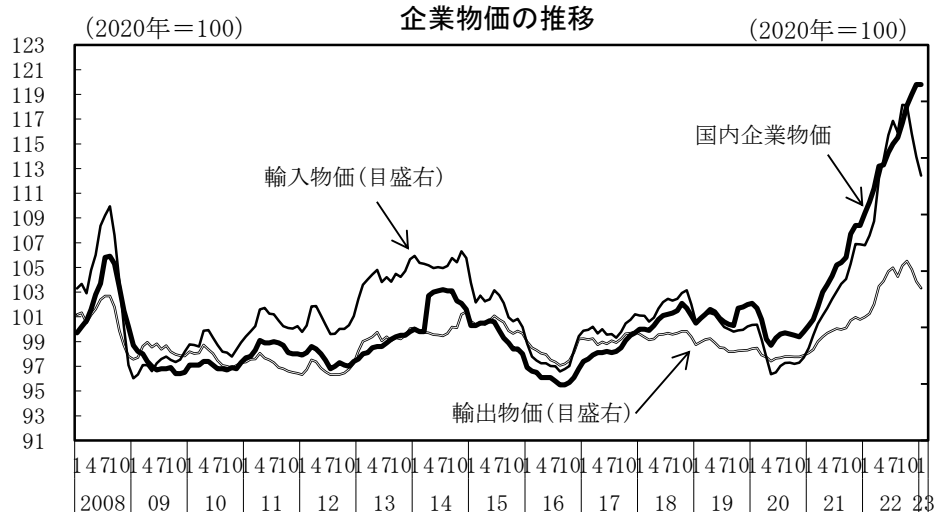
11. 物価

国内企業物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。消費者物価は、上昇している。

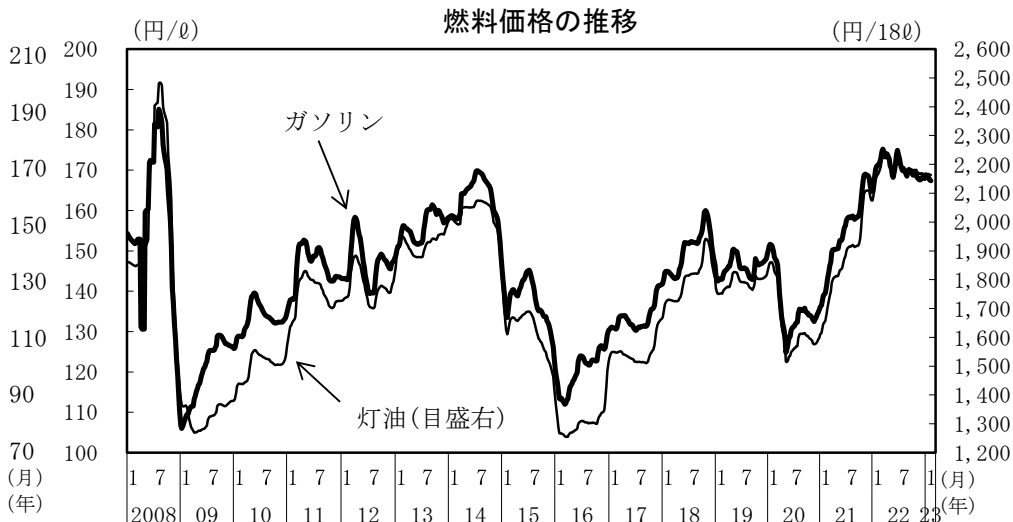
(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は前期(月)比、<>内は季節調整済前期(月)比、%)

		[2021年] [2021年度]	[2022年] [2022年度]	2023年 4-6月	7-9月	10-12月	2022年 11月	12月	2023年 1月			
国内企業物価		[4.6] 7.1	[9.7] -	(2.9) 9.7	(2.0) 9.6	(2.7) 10.0	(0.8) 9.8	(0.7) 10.5	P (0.0) 9.5			
夏季電力料金調整後		[4.6] 7.1	[9.7] -	(2.9) 9.7	(1.8) 9.7	(2.9) 10.0	(0.8) 9.8	(0.7) 10.5	P (0.0) 9.5			
輸出物価		[8.3] 11.3	[16.2] -	(9.8) 17.6	(2.7) 18.9	(▲0.2) 15.1	(▲2.2) 15.0	(▲3.3) 12.0	P (▲1.9) 9.0			
輸入物価		[21.6] 31.3	[39.0] -	(18.8) 45.3	(8.1) 46.8	(▲2.4) 30.7	(▲5.3) 28.0	(▲4.6) 22.2	P (▲3.9) 17.8			
契約通貨ベース		[18.7] 25.5	[21.3] -	(9.1) 27.6	(2.8) 23.3	(▲3.8) 10.8	(▲2.6) 8.5	(▲0.7) 7.6	P (▲1.2) 7.2			
企業向けサービス価格		[0.9] 1.2	[1.7] -	(0.8) 1.9	(0.3) 2.0	P (0.4) P 1.7	(0.2) 1.7	P (0.1) P 1.5	(-) -			
国際運輸を除くベース		[0.7] 0.9	[1.2] -	< 0.7 > 1.3	< 0.4 > 1.4	P < 0.1 > P 1.3	< 0.0 > 1.3	P < 0.1 > P 1.2	< - > -			
消費者物価	総合	固定基準	[▲0.2] 0.1	[2.5] -	< 1.0 > 2.4	< 0.8 > 2.9	< 1.3 > 3.9	< 0.4 > 3.8	< 0.3 > 4.0	< - > -	< 0.3 > 3.9	< 0.7 > 4.4
		連鎖基準	[▲0.2] -	[2.5] -	- -	- -	- -	< 0.4 > 3.8	< 0.3 > 4.0	< - > -		
	生鮮食品	[▲1.2] 1.1	[8.1] -	(▲0.1) 10.3	(0.2) 6.0	(0.8) 6.8	(▲2.2) 7.3	(▲1.4) 4.9	(-) -			
	エネルギー	[3.9] 10.7	[17.1] -	(3.5) 17.6	(2.4) 16.6	(2.6) 14.6	(0.8) 13.3	(1.9) 15.2	(-) -			
	生鮮食品を除く総合	固定基準	[▲0.2] 0.1	[2.3] -	< 0.8 > 2.1	< 1.1 > 2.7	< 1.3 > 3.7	< 0.4 > 3.7	< 0.4 > 4.0	< - > -	< 0.4 > 3.9	< 0.5 > 4.3
		連鎖基準	[▲0.2] -	[2.3] -	- -	- -	- -	< 0.4 > 3.7	< 0.4 > 4.0	< - > -		
	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	固定基準	[▲0.5] ▲0.8	[1.1] -	< 0.6 > 0.9	< 0.9 > 1.5	< 1.0 > 2.8	< 0.3 > 2.8	< 0.2 > 3.0	< - > -	< 0.3 > 2.7	< 0.5 > 3.0
		連鎖基準	[▲0.5] -	[1.1] -	- -	- -	- -	< 0.4 > 2.9	< 0.3 > 3.1	< - > -		
		(政策等による特殊要因を除く)	[0.3] -	[1.4] -	- -	- -	- -	< 0.5 > 3.0	< 0.3 > 3.2	< - > -		

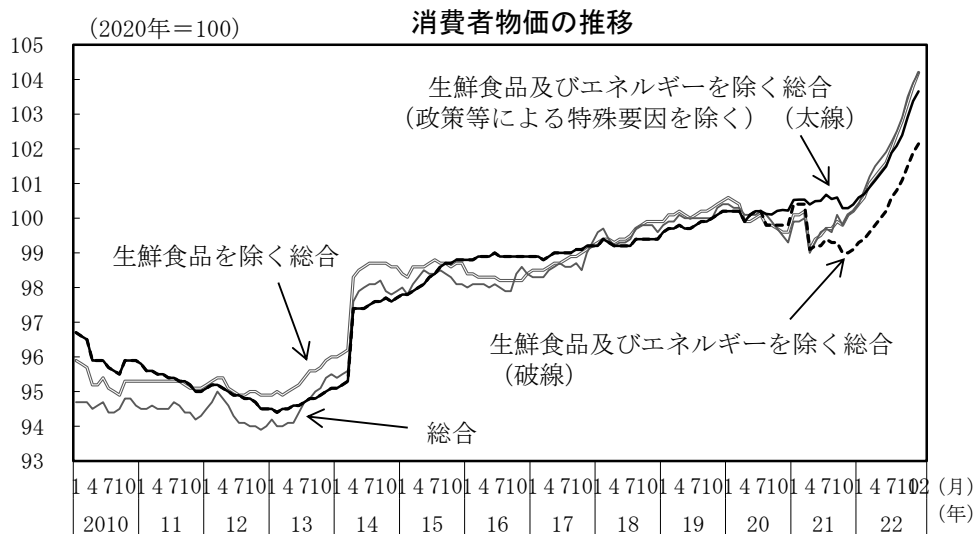
- (備考) 1. 企業向けサービス価格は2015年基準。国内企業物価及び消費者物価は2020年基準。Pは速報値。
 2. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、外航貨物輸送(除外航タンカー)、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。季節調整済前期(月)比は、内閣府試算値。
 3. 消費者物価の四半期前期比及び「生鮮食品」、「エネルギー」の四半期前年同期比は内閣府で算出。
 4. 消費者物価のうち「政策等による特殊要因を除く」とは、G o T o事業、2021年4月の通信料(携帯電話)下落及び全国旅行支援等による直接の影響を除いた数値(内閣府試算値)。



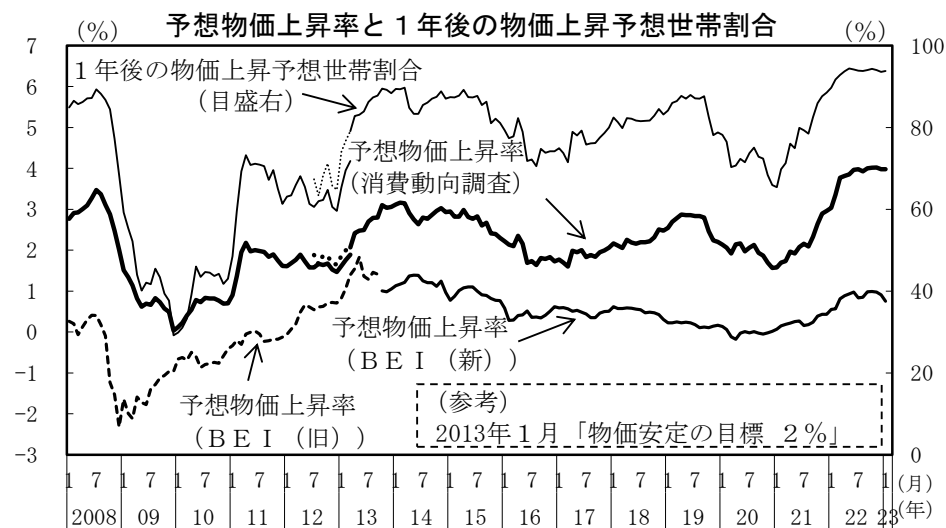
(備考) 日本銀行「企業物価指数」により作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後。



(備考) 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。価格は税込み。



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準。季節調整値。
2. 「政策等による特殊要因を除く」とは、G o T o事業、2021年4月の通信料（携帯電話）下落及び全国旅行支援等による直接の影響を除いた数値（内閣府試算値）。



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」（二人以上の世帯）、Bloombergにより作成。
2. 「消費動向調査」は、2013年4月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。点線部（2012年7月から2013年3月）は、郵送調査による試験調査の参考値。また、2018年10月より郵送・オンライン併用調査を開始。
3. 予想物価上昇率（消費動向調査）は、消費者による物価予想。一定の仮定に基づき試算したもの。
4. BEI（ブレイク・オープン・インフレ率）は、物価連動国債売買参加者による物価予想。それぞれの時点で残存期間が最長のもの（BEI (旧)は旧物価連動国債、BEI (新)は新物価連動国債（残存10年物））を使用。